

北海道教育庁空知教育局長 様

- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生を除く。））の支弁対象者ではありません。

【4. 家計急変の発生事由について】

該当する□にレ印を記入し、必要に応じて発生事由を記入してください。

☐	失職のため
☐	倒産のため
☐	その他 ()

※ 提出後、収入の増額、再就職や結婚などで年収見込額等に変更があった場合は、速やかに学校等に申し出てください。

【5. 保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の家計急変の状況について】

① 次の内容を確認の上、ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。

ア 次の者の家計の状況の確認書類を提出します。

①	☐	保護者(親権者) 2名分
②	☐	保護者(親権者) 1名分 ・離婚、死別等により保護者(親権者)が1名の場合。 ・保護者(親権者)が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、保護者(親権者)の1人の確認書類を提出できない場合など。 ・(専攻科のみ) 満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。
		未成年後見人()名分 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※ 未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等) (2名分) 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者 1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成年に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	生徒本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

イ 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐	・所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていないため。
--------------------------	---

② 次の内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☐	私の世帯は、現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。
--------------------------	--

【6高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について】

(高校生等の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、□にレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

☐ 高等学校等就学支援金等の支給決定通知書を添付します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）

【7高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について】

(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	☐ 日本国
②	☐ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。				
③	☐	特別永住者		
④	☐	永住者		
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
⑥	☐	永住者の配偶者等		
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
			日本国に永住する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
			☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
		日本国の小学校の卒業の有無等	小学校名	
			所在地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	中学校名	
			所在地	都・道・府・県
			日本国で就労する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑨	☐	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日

【8高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について】

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。	
②	☐	「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。	
③	☐	「在留カードの写し(コピー)」を添付します。	
④	☐	以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。	
		以下のすべてに該当	かつ 以下のいずれかに該当
		・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。)

・6(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた ・6(2)⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた	
⑤	☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑥	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。